

報告事項 (2)

令和4年度事業実績について
年評価等に報告及び

沖縄子どもの未来県民会議令和4年度事業実績

1 子ども未来支援事業 (R4予算額 89,778千円、執行額 60,100千円)

(1) 子どもに寄り添う給付型奨学金事業
 <H28~> R4予算額 32,697千円
 執行額 11,190千円

事業概要

児童養護施設等を退所する者、里親等の委託措置を解除される者を対象に、大学や専門学校等の進学にかかる入学金・授業料、教材費等を給付する(返済不要)。

【事業内容】

- 1 奨学金の給付
入学金、授業料、教材費等
- 2 進学後の寄り添い支援
面談やお便り・交流会等



応募者全員を給付決定!

H28:9名、H29:18名、H30:13名、
 R1:22名、R2:17名、R3:19名、R4:18名
 計116名

(2) 子ども未来応援助成事業
 <R2~> R4予算額 16,000千円
 執行額 14,749千円

事業概要

子どもの貧困解消に資する事業に対して助成金を交付する。

<R4採択事業者: 8団体>
 ※1事業200万円以内

- ①女性を元気にする会
- ②Okinawa Hands-On NPO
- ③沖縄県立泊高等学校
- ④cotonowa
- ⑤株式会社琉球のタネ
- ⑥那覇市母子寡婦福祉会
- ⑦一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワーク
- ⑧一般社団法人くじら寺子屋

(3)食支援連携事業
 ① (おきなわ子ども未来ランチサポート)
 <R2.10~> R4予算額 26,052千円
 執行額 25,656千円

事業概要

企業から提供を受けた食料品等を子どもの居場所等へ届ける。

おきなわ子ども未来ランチサポート
 コンソーシアム

琉球新報社

日本郵便株式会社
 沖縄支社

おとなワンサード

② (KFCとの連携による子ども食堂等への食品提供支援) <R3.7~>

(4)県外大学等進学サポート事業
 <R4~> R4予算額 14,929千円
 執行額 8,113千円

事業概要

県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の経済的負担と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外大学等の受験や進学に係る渡航費用(航空賃、バス、電車など)を支援する。

<支給額>

1人10万円を上限

<給付決定者>

R4:140名
 辞退者や事業対象外を除く、
 応募者全員を給付決定!

2 普及啓発事業 (R4予算額 7,750千円、執行額 1,765千円)

(1) 協働促進イベント開催等 (R4予算額 2,200千円、執行額 100千円)

県民会議の構成団体等が主催するイベント等と連携して県民運動の取組や活動について周知・広報を行う。

(2) 公式ホームページ等による情報発信 (R4予算額 4,550千円、執行額 1,555千円)

県民会議や県内での支援活動の取組等に関して、ホームページやSNS等を活用した情報発信を行う。

(3) 広報及び寄付活動 (R4予算額 1,000千円、執行額 110千円)

県民会議の取組等に関するチラシやパンフレット等を制作し普及啓発を行うとともに、寄付を広く呼びかけ、支援の輪の拡大を図る。



1(1)子どもに寄り添う給付型奨学金事業 <H28~>



〔事業概要〕

目的: 児童養護施設等で暮らしている子どもたちが質の高い教育を受け、能力・可能性を伸ばしてそれぞれの夢に挑戦できるようにし、大学や専門学校等への進学を提供し、貧困の連鎖を断ち切ること。

方法: 県民・協力団体・企業からの寄付金及び沖縄県からの負担金を原資とし、大学や専門学校への進学を希望する子たちに対して給付型奨学金の支給を実施する。子どもが抱える問題を受け止め、子どもの実情に即した寄り添い支援を行う。

対象: 児童養護施設等を退所する者、里親等の委託措置を解除される者

〔事業内容〕

1 奨学金の給付

入学金・授業料の全額、教材費の定額

2 進学後の寄り添い支援

面談やお便り・交流会等

沖縄子どもの未来県民会議とにじのはしファンドの協働事業



沖縄子どもの未来
県民会議

●募集・選考・決定通知



にじのはしファンド

●進学後の寄り添い支援
面談やお便り・交流会等

●奨学金の給付
入学金と在学中の授業料全額

<支援実績> ※R4給付実績:9,842千円

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	計
受給者	9	26	36	39	40	20	24	194
大学	5	11	15	18	15	8	9	81
専門学校	4	15	21	21	25	12	15	113
退学者(うち休学)	0	1	3	5	5	7		21
児童養護施設等の子どもの進学率	30.8	38.7	60.3	55.3	60.0	54.5	確認中	—

1(2)子ども未来応援助成事業



目的

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化していることを踏まえ、困窮家庭の子どもやその保護者に対して寄り添い、きめ細やかな支援に取り組むNPO法人等に対し助成する。

<助成対象事業>

- ・子どもの自己肯定感の向上に資する事業
- ・困窮家庭の生活の安定に資する事業
- ・子どもや保護者の就労を支援する事業
- ・その他、子どもの貧困の解消に資する事業

助成上限額：1事業200万円以内(予算1,600万円)
 助成期間：令和5年3月31日まで
 R4助成実績額：14,749千円

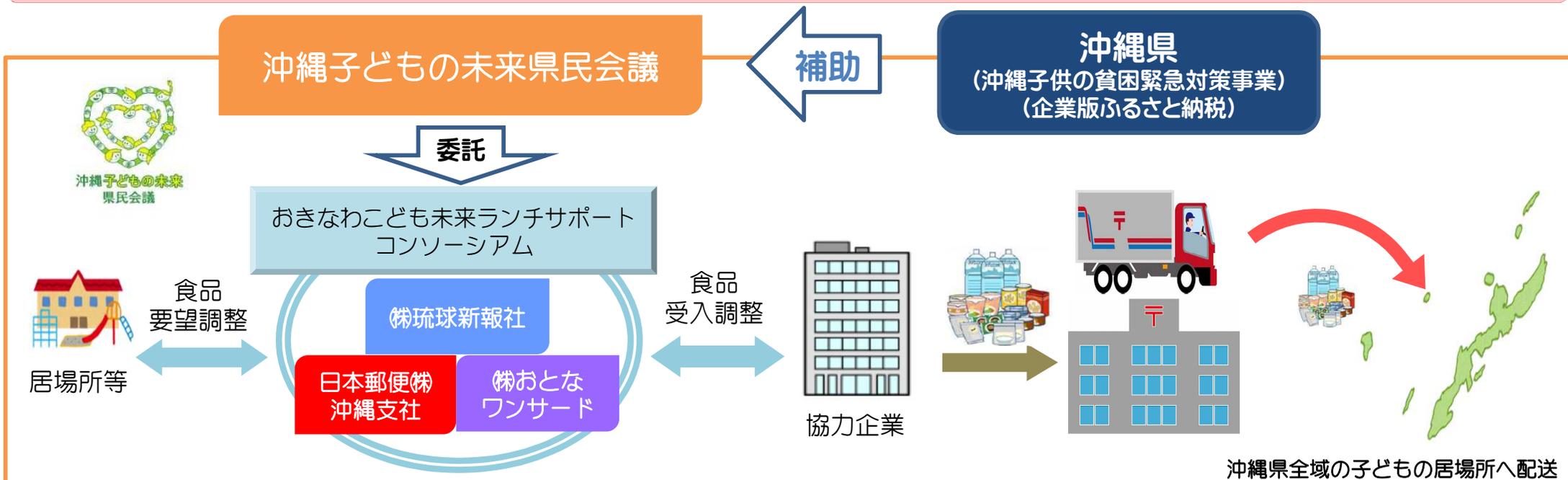
No	令和4年度採択事業(8事業)(実績額)	主な効果	支援人数等
1	女性を元気にする会 (2,000千円) 「食糧支援で繋がる困窮世帯！そして自立に向け一歩前進！」	食支援を行いながら、個人調査票を活用し、支援機関へ繋げることができた	412世帯 1,471名
2	特定非営利活動法人 Okinawa Hands-On NPO (1,999千円) 「～SDGs！続 Road TO GO～『フードシーぶん Table』」	子どもの貧困や社会的弱者の孤立を未然に防ぐフードライフラインの基盤整備強化	6264世帯
3	沖縄県立泊高等学校 (2,000千円) 「食を通じて、キャリア形成で未来を探そう！」	生徒会主催「イベント企画」により自主・自立的活動及び社会経験支援	イベントを計4回実施
4	Cotonowa (2,000千円) 「地域に根ざしたカフェでの子どもクッキング食堂の開催事業 ～僕たち、私たちの、クッキング大作戦～」	子ども達の食への興味を大切に経験を積める場所を用意し、食を通して生活力の獲得や自己肯定感を育む	パン・弁当寄贈 495人 子ども食堂クッキング 50人
5	株式会社琉球のタネ (1,085千円) 「～9歳からのご縁づくり～アルパカすくーる」	児童生徒が社会的能力や問題解決スキルを身につけ、自身で現実を切り開く自信をつける	36名(小学生18名、中学生17名、高校生1名)
6	公益社団法人那覇市母子寡婦福祉会 (1,760千円) 「長期休みルーキープロジェクト」	課題のある家庭の子どもたちへ安心安全な環境下、当たり前な生活環境を提供	6名(長期休暇:計40日間支援)
7	一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワーク (1,925千円) 「若年ママ自動車運転免許取得事業」	若年ママの運転免許取得による就労意欲等の向上	6名(取得済2名、受講中4名)
8	一般社団法人くじら寺子屋 (1,980千円) 「くじらプログラミングクラブ」	プログラミングを学ぶ機会の提供による意欲の向上	教室実施回数290回 参加人数延べ4,226名(実数215名)

1(3)①おきなわこども未来ランチサポート<R2.10~>



<目的>

行政と企業が連携し、企業から提供を受けた食料品等を郵便の配送網を活用して子どもの居場所等に届けることにより、子どもや困窮家庭に対する食の支援と居場所の持続的な活動を支援する。



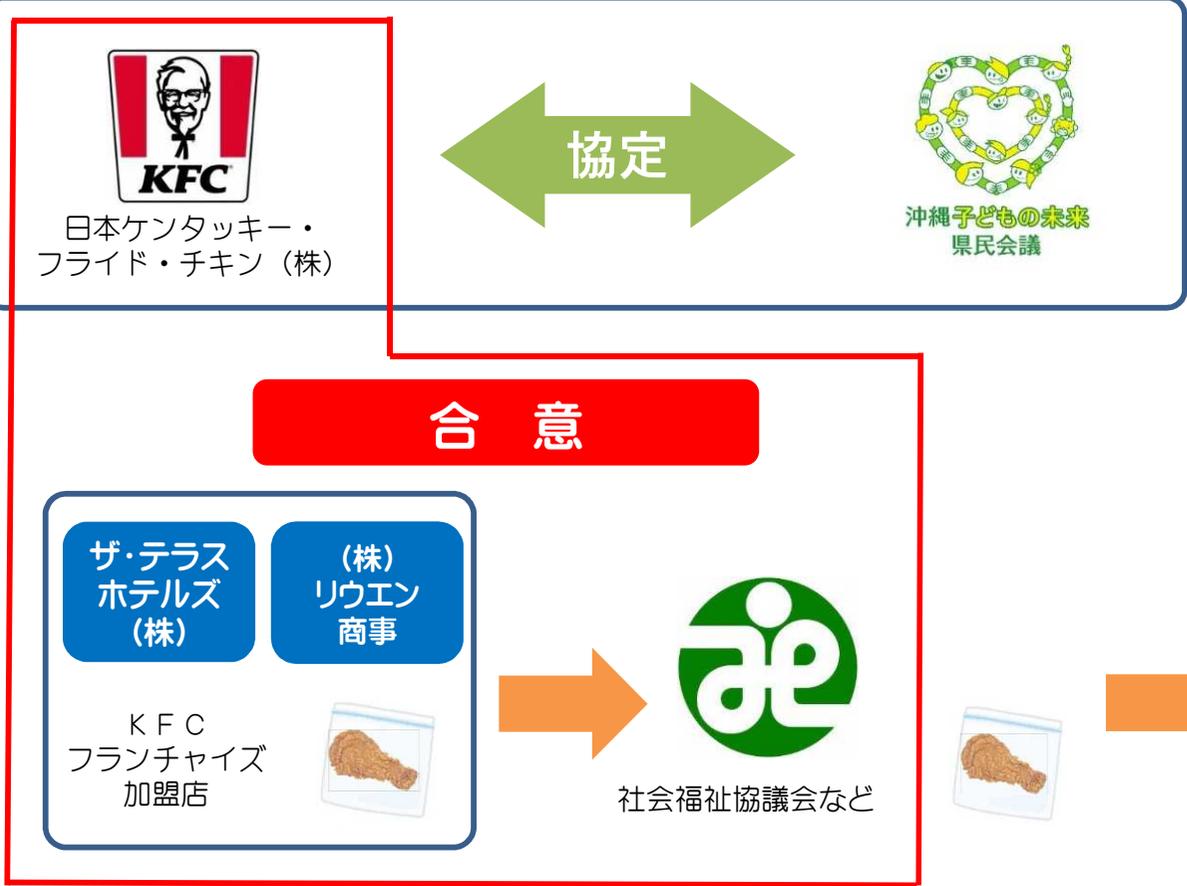
ランチサポート実績

区分	R2 (R2.10.1~R3.3.31)	R3 (R3.4.1~R4.3.31)	R4 (R4.4.1~R5.3.31)	累計 (R2.10.1~)
寄贈企業数 (寄付金・食品等)	35社	58社	56社	149社
配布団体数(実数)	58団体	61団体	83団体	202団体
配布回数(延べ)	854回	1,923回	2,223回	5,000回

1 (3)②子ども食堂等への食品提供支援（概要）

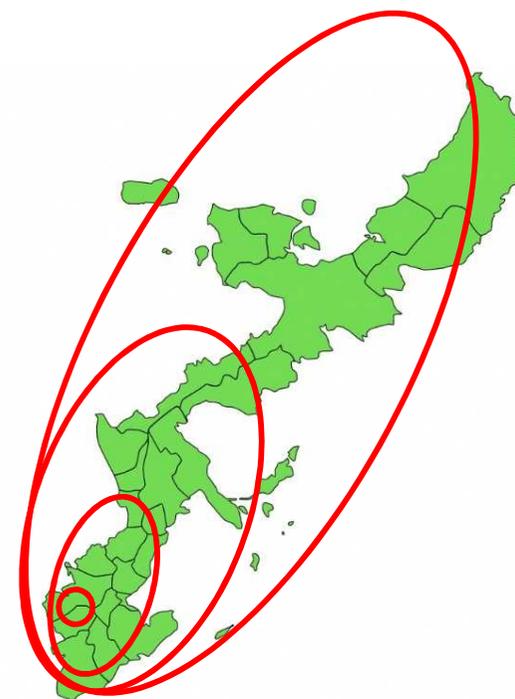
沖縄子どもの未来県民会議と日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が連携協力し、県内のFC（フランチャイズ）加盟店より提供される食品を子ども食堂等に提供することにより、子ども食堂等の安定的かつ継続的な活動を推進するとともに、食品ロスの削減を図る。

連携体制及び提供の流れ



県内全域への展開（イメージ）

那覇市、沖縄市をモデルケースとして、段階的に県内全域へ拡大していく



令和5年2月時点：4市（那覇市、浦添市、沖縄市、糸満市）、7店舗で週一回子どもの居場所へ食品を提供。

1(4) 県外大学等進学サポート事業 (R4~)

【目的】

県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の経済的負担軽減と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外大学等の受験や進学に係る渡航費用を支援する。

事業概要

【対象】

低所得世帯の高校生で、県外大学等(専門学校を含む)を受験・進学する者

<例> ※詳細については、要領等で定める。

- ・児童扶養手当受給世帯の高校生
- ・住民税非課税世帯の高校生
- ・児童養護施設等に入所している又は里親に委託されている高校生

【実施内容】

・県外大学等への受験又は進学のため、渡航に要する旅費(航空賃、バスや電車などの公共交通機関利用費)を支援する。

・1人10万円を上限に支給。

【事業の効果】

- ・進学前の準備をサポートすることにより、社会的な自立につなげる。
- ・低所得世帯の高校生の経済的負担軽減と教育・生活環境の確保を図ることにより、世代間の貧困の連鎖を断ち切る。

R4年度実績

- ・申請者 147名(非該当 2名、辞退者 5名)
- ・交付決定者 140名(大学 124名、専門学校 16名)
- ・支給額合計 7,842千円

事業の仕組み(イメージ)

企業・県民



事業費1/2

寄付

沖縄県



事業費1/2
事務費10/10

負担金



支援

受験・進学

対象高校生



渡航費用



県外大学等



1 (5) その他の主な支援活動（企業等による支援）

事業概要

企業等における自主的な支援活動を県民会議が支援（仲介・広報等）することで、子どもの貧困を解消するための取組を推進する。県民会議が支援（仲介・広報等）した主な取組は以下のとおり。

R 4 主な支援内容（寄贈）	支援先	提供日
津田産業株式会社からの寄贈（子ども用マスク2万枚）	子どもの居場所等	R4.8.3
（公財）沖縄県畜産振興公社からの寄贈（県産畜産食品：100万円程度）	子どもの居場所等	R4.8.18
沖縄県（フードドライブin県庁）からの寄贈 （食料品490点、日用品528点）	子どもの居場所等	R4.10.27
J A 共済・県民会議から子ども支援団体等への食料品の寄贈 （総額500万円相当の食料品）	子どもの居場所	R4.12.27



JA共済・県民会議から子ども支援団体への食料品寄贈式(R4.12.27)※7年連続



沖縄県畜産公社から県民会議への食料品寄贈式(R4.8.18)



沖縄県から県民会議への寄贈式（フードドライブin県庁）(R4.10.27)

2(1) 協働促進イベント開催等

事業概要

県民運動の気運を高めるため、広く一般県民を対象とした集客型イベントの開催や、構成団体等が主催する各種イベントと連携して子どもの貧困解消に向けた取組や活動について周知・広報を行う。

実施状況

協働促進イベントの実施例(令和4年度)

周年記念企業への寄付要請

県内周年記念企業（創業10周年以上）
190社へ寄付要請を実施



沖縄子どもの未来県民会議 寄付趣意書

社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、県民一体となって子どもの貧困を解消するため、平成28年6月17日に「沖縄子どもの未来県民会議」を設立いたしました。

子どもの貧困は、単に経済的な困難だけでなく、子どもの生活の様々な面で不利な条件が重積され、子どもの心身の成長に影響を及ぼすほか、次世代に引き継がれることが問題とされているため、貧困の世代間連鎖を断ち切り、未来の沖縄を担う人材育成策として取り組むことが重要です。

当県民会議では、企業や県民の皆様から頂きました寄付金を活用し、児童養護施設等を通所する子どもたちに対し、大学や専門学校への進学に必要な費用を全額負担する給付型奨学金事業など、子どもたちに寄り添った支援を実施しております。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て家庭を取り巻く環境が厳しい状況に置かれていることを踏まえ、企業と連携し、子どもの居場所を通して、生活困窮家庭の子どもたちへ食料品等を届ける「おきなわこども未来ランチサポート」の取組を展開しております。

こうした取組を継続していくためには、企業や県民の皆様からの支援が必要となりますので、昨今の厳しい社会経済情勢ではございますが、企業の皆様におかれましては、本趣意にご賛同いただき、当県民会議への寄付について、格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年6月吉日

沖縄子どもの未来県民会議
会長 玉城 デニー

継続的に支援いただいた団体への感謝状贈呈

<団体>

感謝状贈呈式（令和5年1月10日）

6団体

- ①株式会社オーエスジー
株式会社大城組（合同贈呈）
- ②株式会社オカノ
- ③金秀グループ
- ④新光産業株式会社
- ⑤株式会社照正組
- ⑥琉球セメント株式会社

(参考実績)

R1～R4：9社に贈呈

<個人>

対象者辞退のため該当なし

(参考実績)

R1～R4：5名に贈呈

(辞退等による未贈呈5名)



2(2)公式ホームページ等による情報発信

公式のホームページやSNS等を活用し、子どもの貧困解消に向けた県民運動の取組や県民会議の構成会員、NPO法人等の支援活動等について広く情報を発信する。

- 県民会議の取組や関連イベント情報等を随時発信
 - 寄付の申込みページ、寄付者・サポーター会員情報の発信
 - 子ども支援団体の活動紹介 など
- ※ Facebook、twitterで情報を発信



寄付/サポーター会員のお申込みはこちら

HP	H30	R1	R2	R3	R4
閲覧数	-	11,987	12,456	12,979	12,932

FaceBook	H30	R1	R2	R3	R4
フォロワー	387	422	606	660	681
閲覧数	30,031	7,441	8,679	7,806	9,588

Twitter	H30	R1	R2	R3	R4
フォロワー	105	218	245	278	341
閲覧数	48,827	65,863	6,399	21,005	25,336

2(3) 広報及び寄付活動①

事業概要

ポスターやリーフレットを制作するほか、ニュースレターを定期的に発行し、支援を受けた子どもたちの声を構成団体や寄付者へ届ける。

また、企業協力による寄付付き商品や、オリジナルLINEスタンプの販売などの取組も継続して行うとともに、「子ども応援ソングDVD」を活用した広報及び寄付活動を行う。



広報活動(令和4年度)

内容	時期	備考
講演会等による広報	4月～3月	企業研修や県政出前講座による講演など。
ポスター、チラシ作成及び配布	4月～3月	ポスター及びチラシの作成。 構成団体、サポーター会員等へ配布。
ニュースレター発行	12月、3月	年2回発行。構成団体、サポーター会員等へ配布。
オリジナルLINEスタンプ販売	4月～3月	ホームページで周知広報
県の広報番組による取組紹介	12月10日、11日	「うまんちゅひろば」で放映 『おきなわこども未来ランチサポート』
「子ども応援ソングDVD」による広報	4月～3月	知名定男氏、宮沢和史氏含む31名のアーティストと制作したDVDを活用した広報(DVD配布:累計436枚) PR制作動画ロングバージョン:Facebook公開(R2.6月)
県の広報誌による取組紹介	10月	美ら島沖縄 10月号に掲載
寄付型自動販売機の登録	2月	寄付型自動販売機の寄付先に県民会議を登録

2(3)広報及び寄付活動②

寄付状況

(単位:千円)

支援内容	令和3年度	令和4年度		累計金額 (H28~ R4.3.31)	備考
	寄付額	当初計画	寄付額		
① 寄付・募金	32,500	30,000	19,460	218,606	法人 49件、個人 52件、 職場募金 233件
② サポーター会費	6,053	6,600	6,498	30,161	法人27口、個人361口
合計	38,553	36,600	25,958	222,809	

主な寄付者一覧(令和4年度)

高額寄付(個人)

(単位:円)

個人(匿名)	金額
A様	100,000
B様	100,000
C様	100,000

高額寄付(企業、団体 ※敬称略)

(単位:円)

企業・団体名	金額
HEIWA・PGMチャリティゴルフクラブ大会事務局	3,000,000
株式会社オカノ(3年連続)	3,000,000
公益財団法人 読売日本交響楽団	1,000,000
RBC「応援18の旅立ち」事務局	1,000,000
株式会社琉球銀行	1,000,000

企業版ふるさと納税制度を活用した補助金（概要）



国が認定した沖縄県の地方創生プロジェクト(子どもの貧困対策)に対して企業が行った寄附を沖縄県子どもの貧困対策推進基金へ積み立て、沖縄県子どもの未来県民会議の食支援連携事業へ補助する。

令和4年度補助額 902千円

寄附の流れ



【参考】沖縄子どもの未来県民会議について

目的

社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指す。

沖縄子どもの未来県民会議

会 長:沖縄県知事
 副会長:沖縄県市長会会長、沖縄県町村会会長、沖縄県商工会議所
 連合会会長、日本労働組合総連合会沖縄県連合会会長、
 (一社)沖縄県PTA連合会会長、社会福祉法人沖縄県社会
 福祉協議会会長、(公社)沖縄県青少年育成県民会議会長
 (事務局:沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課
 公益社団法人沖縄県青少年育成県民会議)

<県民会議の取り組み>

- 子どもの貧困解消の推進に関すること
- 県民への広報・啓発活動に関すること
- NPO法人等への支援に関すること
- ひとり親家庭の親等の雇用促進、正規雇用への転換に関すること
- 民間資金による基金創設に関すること
 (活用事業例:児童養護施設退所児童に対する給付型奨学金等)

※県民会議は、国、県、市町村、経済団体、労働団体、福祉・医療・保健・
 教育関係団体等をもって構成する。

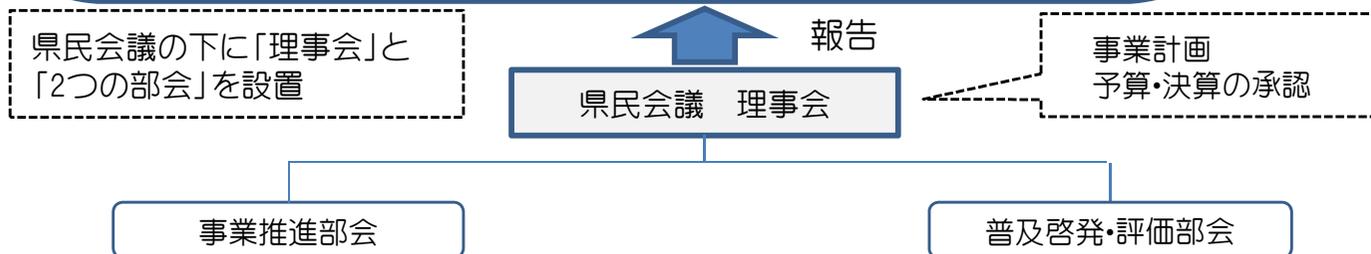
構成団体数 115団体

経済団体	25
労働団体	4
教育団体	17
福祉・医療・保健	28
その他支援	24
報道機関	8
国・県・市町村	9



沖縄子どもの未来
県民会議

「つながり、皆で育む」



平成28年6月17日に沖縄子どもの未来県民会議を設立

1 事業評価

令和4年度事業評価 総括票

【資料2】

(1) 子ども未来支援事業

事業名	事業概要及び実績	評価の参考となる項目や指標	個別評価			推進状況 (※)	今後の 方向性
			評価項目 (各10点)	評価点	合計		
①子どもに寄り添う給付型奨学金事業	事業予算 32,697千円／執行予定 32,697千円 児童養護施設等を退所し、大学や専門学校等へ進学する子どもたちへ入学金及び授業料全額の支援を行う。また、国の「高等教育の修学支援新制度」等の活用を促しながら、対象費目の検討や寄り添い支援を継続的に取り組む。 令和4年度は、応募者18名全員を給付内定者として選定。給付対象を教材費等に拡充し、1人10万円の定額給付を決定。	<ul style="list-style-type: none"> 県立高校、特別支援学校、児童養護施設等へ募集案内等通知し、周知を図った。 応募者18名の給付を内定。 社会的養護が必要な子どもの大学等進学率：68.0%<R3.3月卒>（全国28.3%<R2.3月卒>） 	1 必要性・妥当性	9.8	28.0	順調	現状維持
			2 有効性	9.0			
			3 効率性	9.2			
②子ども未来応援助成事業	事業予算 16,000千円／執行予定 15,739千円 子どもの貧困解消に取り組む企業及びNPO法人等を対象に企画提案事業の公募を実施し、採択事業に対し助成を行う。（1事業につき上限200万円） 令和4年度は、12件の応募に対し8件を採択し、助成金を交付。	<ul style="list-style-type: none"> 民間が主体となって、乳幼児から高校生期までの子どもやひとり親を対象に、きめ細やかな支援を実施。 新型コロナウイルスの影響で厳しい環境に置かれている子どもや家庭に必要な支援（支援機関へのつなぎ、食料支援、相談支援等）を実施。 	1 必要性・妥当性	9.2	26.6	順調	現状維持
			2 有効性	9.0			
			3 効率性	8.4			
③食支援連携事業	事業予算 26,052千円／執行予定 26,052千円 地域で食事支援を行う子どもの居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品を安定的に供給する体制を整備することで生活の安定と子どもの居場所の持続的活動を支援する。 また、居場所を利用している小学生を対象に料理教室（食育イベント）を開催。	<ul style="list-style-type: none"> 【おきなわ子ども未来ランチサポート】 ○協賛企業数（実数）48社 ○受入食料品数 205,372点 ○配布団体数 65団体 ○配布回数（延べ）1,529回 【食育イベント（子ども料理教室）】 ○居場所利用小学生を対象に料理教室を開催 対象：小学生100名程度※R4.12～R5.3実施予定 	1 必要性・妥当性	10.0	29.0	順調	拡大
			2 有効性	9.4			
			3 効率性	9.6			
④県外大学等進学サポート事業（新規）	事業予算 14,929千円／ 14,929千円 県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の経済的負担軽減と安心して学業に専念できる環境を確保するため、県外大学等の受験や進学に係る渡航費用を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 【応募状況等】 応募数：147件、認定数：147件、辞退者数：1件 ※精算払いのため受験後支給予定 【支給要件】 ①沖縄県に住所を有していること ②県外大学等への進学に意欲を有していること ③困窮世帯等であること（児童扶養手当受給者、住民税非課税、児童養護施設等入所者） 	1 必要性・妥当性	9.2	26.2	順調	拡大
			2 有効性	8.8			
			3 効率性	8.2			
⑤その他支援活動	事業予算 100千円／ 執行予定100千円 企業等からの寄付の申し出について、入金の方法や寄付控除制度について説明し、円滑かつ効果的に寄付ができるよう調整を行った。 また、寄付贈呈式の希望があった企業等については、プレスリリースを行い、知事、副知事又は部長で対応。	<ul style="list-style-type: none"> ①県民会議と協働して行った支援数（寄付贈呈式等）：9件 ②うち継続支援：7件 H29年度からの継続：3件 R2年度からの継続：2件 R3年度からの継続：2件 	1 必要性・妥当性	9.0	25.6	順調	見直し
			2 有効性	8.6			
			3 効率性	8.0			

※ 推進状況は、算出された個別評価の合計点に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「順調」:合計点が21点以上(7割)

「概ね順調」:合計点が15点以上(5割)

「一部遅れ」:合計点が14点以下であるが、当初の目標に対し一部成果があると判断できる場合

「大幅遅れ」:合計点が6点以下(2割)で、当初計画した目標を達成していない場合

1 事業評価

令和4年度事業評価 総括票

【資料2】

(2) 普及啓発事業

事業名	事業概要及び実績	評価の参考となる項目や指標	個別評価			推進状況 (※)	今後の 方向性
			評価項目 (各10点)	評価点	合計		
①協働促進イベントの開催等	<p>事業予算 2,200千円／執行予定 2,200千円</p> <p>沖縄県全体の気運を高めることを目的に、構成団体等が主催する各種イベントと連携した周知・広報を行うとともに、企業等への寄付要請活動や、子どもたちへの支援活動に積極的に取り組み、多大な貢献をされた企業等に対する感謝状贈呈を行う。 企業等イベント後援(2社)、周年記念企業への寄付要請(25社)、感謝状贈呈(6団体、1個人)を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局対応説明3件 ・コープ沖縄役員研修 ・子どもの居場所学生ボランティアセンター事前研修(4月、10月) ・周年記念企業等への寄付要請の結果、2社から寄付金贈呈に繋がった。 ・県民会議の活動の趣旨に賛同し、多額のご寄付・ご寄贈をされた団体及び個人に対し感謝状を贈呈。(6団体、1個人) 	1 必要性・妥当性	8.5	24.0	順調	拡大
			2 有効性	8.5			
			3 効率性	7.0			
②公式ホームページ等による情報発信	<p>事業予算 4,550千円／執行予定 4,550千円</p> <p>子どもの貧困解消に向けた県民運動の取組や県民会議の構成会員、NPO団体等の支援活動等について広く情報を発信する。 また、ホームページやSNSを効果的に活用した広報やインターネット等での動画配信を実施するとともに、多様なメディア媒体を通じて情報を発信する。</p>	<p><HP> 記事掲載 32件、セッション数 7,771件</p> <p><Facebook> 記事掲載 20件、リーチ数5,040件、フォロワー数681人</p> <p><twitter> 記事掲載32件、エンゲージメント数688件、フォロワー数320人</p> <p><メディア> ・県広報番組での放映(おきなわ子ども未来ランチサポート) ※うまんちゅひろば(R4/12/10、11)</p>	1 必要性・妥当性	7.3	20.6	概ね順調	拡大
			2 有効性	6.8			
			3 効率性	6.5			
③その他広報及び寄付活動	<p>事業予算 1,000千円／執行予定 1,000千円</p> <p>ポスターやリーフレットを制作するほか、ニュースレターを定期的に発行し、支援を受けた子どもたちの声を構成団体や寄付者へ届ける。 また、企業協力による寄付付き商品や、オリジナルLINEスタンプの販売などの取組も継続して行うとともに、制作した「子ども応援ソングDVD」を活用した広報や新たな手法を取り入れた寄付活動に取り組む。</p>	<p>①チラシ等 ・配布先 {構成団体及び寄付者、コンビニ等}</p> <p>②ニュースレター ・Vol.9 (R4.12月 800部)、Vol.10 (R5.3月 800部予定)</p> <p>③LINEスタンプ販売 1,432円 (61個)</p> <p>④DVD配布</p> <p>⑤その他: ・県広報誌「美ら島沖縄」10月号 ・職場募金の呼びかけ (572団体)</p>	1 必要性・妥当性	7.5	22.5	順調	現状維持
			2 有効性	7.5			
			3 効率性	7.5			

※ 推進状況は、算出された個別評価の合計点に応じて、各事業毎に下記の評価基準により区分する。

「順調」:合計点が21点以上(7割)

「概ね順調」:合計点が15点以上(5割)

「一部遅れ」:合計点が14点以下であるが、当初の目標に対し一部成果があると判断できる場合

「大幅遅れ」:合計点が6点以下(2割)で、当初計画した目標を達成していない場合

2 総合所見

<子ども未来支援事業>

【総合所見】

まず理解してほしいのは、基本的に貧困対策での「子どもの未来」に関する事業を推進しているため、評価判定で「現状維持」や「見直し」とあるのは「もっともっと推進するため改善のための現状維持や見直し」という意味であり、一つもネガティブな廃止や縮小する為の見直しなど無いということ。もっと推進したいが原資には限りがあるため貧困に苦しむ子ども達、いわゆる「子どもの貧困」を解消するための知恵を部会員で出し合って、より効果的に事業を推進するためにはどうすれば良いかを議論している。その一つが令和2年度から始めた郵便局とのコラボであり、これは全国的にもパイロット事業となる事業展開であると思われる。このように次年度も限られた資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を有効活用する作戦を練らなければならない。細かい指摘は各事業のコメントを参照のこと。

①子どもに寄り添う給付型助成金事業

児童養護施設を出て大学等への進学を希望する学生にとって、非常に意義のある事業となっている。子どもたちの動機づけを高めるものとなっている。一方で、退学者が毎年出ており、進学後(や退学後も含め)のケアの充実が必要である。

②子ども未来応援助成金事業

制度のはざまに陥りがちな、子どもやその家族に対する支援、さらには先進的でこれまで行われていないような支援ができていられると考えられる。一方で、事業終了後の事業展開などを確認する必要や、小規模な事業への支援を検討するためには助成額についての工夫も必要になるかもしれない。

③食支援連携事業

新型コロナ禍や急激な物価上昇期において、非常に重要な役割を果たした事業となった。特に、郵便局という半公共性をもつシステムを利用する画期的な事業である。他県のモデルにもなると思われる。一方で、協賛企業を増やす方策等を検討するべきかもしれない。

④県外大学等進学サポート事業

離島県である、本県に必要であり、意義深い事業である。今後、希望者が増加する可能性もある。一方で、予算が残っている場合に、10月以降も決定できる仕組み等を検討する必要があるかもしれない。

⑤その他支援活動

企業からの支援拡大のため重要な事業であるが、普及啓発事業にて実施することを検討してもよいかもしれない。

<普及啓発事業>

【総合所見】

本事業はいわゆる啓蒙活動など主に広報活動を展開しているため、今後も基本路線は「拡大」で周知徹底を図らなければならない事業である。しかし、無尽蔵に原資があるわけでは無いため、資源(ヒト・モノ・カネ・情報)の有効活用を考えなければならない。また、これは「子ども未来支援事業」にも言えることであるが、開始から5、6年経過しているため、そろそろ事業全体の見直し、振り返りなど、すなわち事業名と事業内容の整合性なども含めて整理統合を図る時期にきていると思われる。例えば、「子ども未来支援事業」の「⑤その他支援活動」と、「普及啓発事業」の「③その他の広報及び寄付活動」では重複する部分があるのであれば、思い切って統合するなど、抜本的な見直しを次年度は進める必要がある。

①協働促進イベントの開催等

4名中3名の方が「拡大」を選択しております。基本的に当事業の維持・拡大を進めるためにも寄附要請、寄附者への感謝状進呈及び告知を行う事で、当事業の周知と理解を求める事が今後も必要と考えます。また、周年企業への寄附案内の他に色々な意見もありますので、今後の検討課題として取り組む必要があると思います。

②公式ホームページ等による情報発信

4名中3名の方が「拡大」を選択しております。全員が「フォロワー数をもっと増やす取り組みが必要」と考えており、今後は情報発信の内容や方法を再検討しアクセス数を増やしながらフォロワーの拡大を図る必要があると考えます。

③その他の広報及び寄付活動

4名中3名の方が「現状維持」を選択しております。取り組みが多岐に渡るため、必要な取り組みを整理し効率的・効果的な活動を考えても良いと考えます。環境に配慮し、ペーパーレス化やSNSの活用、企業との連携による広報等、今後の方向性を再検討して取り組む必要があるとの意見が散見されました。